

### (3) 施設整備等勘定



**貸借対照表**  
(平成22年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,481,228,069	
有価証券		2,199,985,570	
割賦売掛金		1,528,548,000	
事業貸付金		263,270,000	
販売用不動産		2,043,306,706	
貯蔵品		22,833	
前払費用		1,361,854	
未収収益		14,523,729	
未収入金		426,416,652	
前払金		8,710,247	
貸倒引当金(△)		△ 104,915,874	
流動資産合計			8,862,457,786
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,983,576,168		
減価償却累計額	△ 2,618,352,528	11,365,223,640	
構築物	313,915,524		
減価償却累計額	△ 200,865,149	113,050,375	
工具器具備品	5,055,487		
減価償却累計額	△ 2,182,711	2,872,776	
土地		5,130,820,027	
有形固定資産合計		16,611,966,818	
2 無形固定資産			
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		371,771	
その他		311,500	
無形固定資産合計		28,633,271	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		3,262,882,509	
関係会社株式		9,118,719,439	
破産更生債権等		829,641,285	
敷金保証金		24,102,120	
長期前払費用		2,598,239	
貸倒引当金(△)		△ 754,188,673	
投資その他の資産合計		12,483,754,919	
固定資産合計			29,124,355,008
資産合計			<u>37,986,812,794</u>
負債の部			
I 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		2,000,000,000	
一年以内償還予定債券		123,900,000	
未払金		157,490,362	
未払費用		346,885	
未払法人税等		5,870,671	
前受金		126,782,249	
預り金		4,693,723	
仮受金		5,058,715	
引当金			
賞与引当金	23,184,996	23,184,996	
流動負債合計			2,447,327,601
II 固定負債			
受入保証金		268,450,476	
引当金			
退職給付引当金	837,325,694	837,325,694	
固定負債合計			1,105,776,170
負債合計			<u>3,553,103,771</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,887,000,000	
資本金合計			52,887,000,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 120,922	
資本剰余金合計			△ 120,922
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		18,453,170,055	
(うち当期総損失)		304,115,127)	
繰越欠損金合計			18,453,170,055
純資産合計			34,433,709,023
負債純資産合計			<u>37,986,812,794</u>

**損益計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常費用		
新事業支援業務費		
不動産賃貸事業原価	744,289,414	
役員給	831,266	
給与賞与諸手当	78,245,509	
法定福利費	7,387,369	
賞与引当金繰入額	7,398,309	
退職給付費用	51,364,573	
減価償却費	99,750	
その他新事業支援業務費	54,668,170	944,284,360
経営基盤強化業務費		
不動産賃貸事業原価	370,393,380	
貸倒引当金繰入	15,475,437	
関係会社株式評価損	362,042,982	
支払利息	76,920,824	
債券利息	5,803,401	
役員給	1,629,997	
給与賞与諸手当	116,513,971	
法定福利費	11,649,639	
賞与引当金繰入額	10,738,539	
業務委託費・報酬費	108,024,071	
減価償却費	74,988	
その他経営基盤強化業務費	89,267,308	1,168,534,537
一般管理費		
役員給	4,539,376	
給与賞与諸手当	52,011,677	
法定福利費	7,949,749	
賞与引当金繰入額	4,873,768	
退職給付費用	2,322,240	
業務委託費・報酬費	52,865,682	
賃借料	59,823,892	
雑費	21,925,031	
その他一般管理費	32,248,629	238,560,044
その他		
雑損	240,185	240,185
経常費用合計		2,351,619,126
経常収益		
補助金等収益		
政府補給金	15,184,000	15,184,000
貸付金利息収入		26,644,009
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	24,785,231	
不動産賃貸事業収入	1,588,182,494	1,612,967,725
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	7,812,000	7,812,000
財務収益		
受取利息	33,752,018	
有価証券利息	26,707,675	60,459,693
雑益		299,290,191
経常収益合計		2,022,357,618
経常損失		329,261,508
臨時損失		
関係会社株式処分損		9,576,081
臨時損失計		9,576,081
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		32,882
退職給付引当金戻入益		40,560,251
臨時利益合計		40,593,133
税引前当期純損失		298,244,456
法人税、住民税及び事業税		5,870,671
当期純損失		304,115,127
当期総損失		304,115,127

## キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 929,264,409
	人件費支出	△ 358,852,584
	産業用地の造成に係る支出	△ 7,879,830
	消費税等納付額	△ 28,635,402
	その他の業務支出	△ 28,054,389
	国又は地方公共団体からの受託収入	95,685,000
	事業貸付金等の回収による収入	52,948,000
	出資事業収入	118,240,320
	販売用不動産売却収入	123,888,000
	不動産賃貸料収入	1,623,932,931
	政府補給金収入	28,491,000
	その他の業務収入	31,344,203
	小計	721,842,840
	利息及び配当金の受取額	110,738,546
	利息の支払額	△ 83,290,153
	法人税等の支払額	△ 5,673,351
	業務活動によるキャッシュ・フロー	743,617,882
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 6,249,520,000
	有価証券の償還による収入	3,250,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,320,105
	定期預金の預入による支出	△ 12,810,000,000
	定期預金の払戻による収入	17,990,000,000
	その他の投資活動による支出	△ 139,000
	その他の投資活動による収入	10,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,178,030,895
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の償還による支出	△ 206,500,000
	長期借入金の返済による支出	△ 2,717,891,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,924,391,000
IV	資金減少額	△ 2,742,223
V	資金期首残高	123,970,292
VI	資金期末残高	121,228,069

### 損失の処理に関する書類

(平成22年7月28日)

I 当期未処理損失		18,453,170,055
当期総損失	304,115,127	
前期繰越欠損金	18,149,054,928	
II 次期繰越欠損金		<u>18,453,170,055</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	新事業支援業務費	944,284,360		
	経営基盤強化業務費	1,168,534,537		
	一般管理費	238,560,044		
	雑損	240,185		
	臨時損失	9,576,081		
	法人税、住民税及び事業税	5,870,671	2,367,065,878	
	(2) (控除) 自己収入等			
	貸付金利息収入	△ 26,644,009		
	不動産関係事業収入	△ 1,612,967,725		
	受託収入	△ 7,812,000		
	財務収益	△ 60,459,693		
	雑益	△ 299,290,191		
	臨時利益	△ 40,593,133	△ 2,047,766,751	
	業務費用合計			319,299,127
II	引当外退職給付増加見積額			1,406,878
III	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			737,771,963
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 5,870,671
V	行政サービス実施コスト			<u>1,052,607,297</u>

## I 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	6年～20年
工具器具備品	3年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基

準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日) を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

##### (3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

##### (2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

#### 6. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に、1.395%で計算しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### (追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 3 月 30 日)及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 4 月))を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成 22 事業年度から適用することとしております。

##### (1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

## II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当事業年度に賃貸借契約を締結した資産が 264,220,928 円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

2. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	314,666 円
業務委託費・報酬費	6,796,459 円
通信運搬費	318,880 円
賃借料	7,757,146 円
水道光熱費	255,711 円
保守修繕費	228,407 円
租税公課	38,526,254 円
消耗品・備品費	51,252 円
諸謝金	57,230 円
印刷製本費	362,165 円
合計	54,668,170 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

利払手数料等	17,906 円
嘱託・臨時職員給与	6,930,775 円
福利厚生費	24,423 円
旅費交通費	3,858,534 円
通信運搬費	1,116,920 円
賃借料	12,541,126 円
保険料	29,300 円
水道光熱費	888,989 円
保守修繕費	1,323,874 円
租税公課	25,380,371 円
消耗品・備品費	520,221 円
雑費	28,014,537 円
受託工事費	7,812,000 円
諸謝金	41,388 円
印刷製本費	766,944 円
合計	89,267,308 円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,693,347 円
福利厚生費	800,888 円
旅費交通費	8,041,906 円
通信運搬費	3,845,004 円
保険料	57,573 円
水道光熱費	2,392,189 円
保守修繕費	4,411,435 円
租税公課	967,086 円
消耗品・備品費	4,665,196 円
研修活動費	884,910 円
諸謝金	828,602 円
印刷製本費	660,493 円
合計	32,248,629 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,481,228,069 円
定期預金	△2,360,000,000 円
資金期末残高	121,228,069 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 1,406,878 円については、国からの出向職員に係るものがあります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,113,833,633 円
② 年金資産	276,507,939 円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△837,325,694 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△837,325,694 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	33,081,060 円
② 利息費用	22,269,791 円
③ 期待運用収益	△619,548 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△41,604,741 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	13,126,562 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 0.25%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

また、産業用地造成事業等を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入により所要資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

借入金の使途は事業投資資金（長期）であります。平成22年度中に返済を完了する予定です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,481,228,069	2,481,228,069	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	4,999,577,592	5,002,960,000	3,382,408
(3) 一年以内返済予定長期借入金	(2,000,000,000)	(2,000,000,000)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年以内返済予定長期借入金

一年以内返済予定長期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券(非上場株式、貸借対照表計上額9,582,009,926円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のためのインキュベーション施設、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO企業のための都市型産業支援施設及び産業用地などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末時の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	10,562,177,641	△368,050,514	10,194,127,127	9,902,000,000
試作開発型事業促進施設	3,636,848,104	△97,700,904	3,539,147,200	3,048,000,000
都市型産業支援施設	2,582,501,894	△113,921,656	2,468,580,238	2,379,000,000
産業用地	170,968,549	264,220,928	435,189,477	697,686,142
合計	16,952,496,188	△315,452,146	16,637,044,042	16,026,686,142

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加 (2箇所) 1,156,890円

減価償却による減少 (15箇所) 369,207,404円

試作開発型事業促進施設

取得による増加 (1箇所) 263,550円

減価償却による減少 (8箇所) 97,964,454円

都市型産業支援施設

減価償却による減少 (4箇所) 113,921,656円

産業用地

新規契約による増加 (2箇所) 264,220,928円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	1,029,271,923	744,289,414	—
試作開発型事業促進施設	238,215,569	154,904,095	—
都市型産業支援施設	299,921,002	214,101,416	—
産業用地	20,774,000	1,387,869	—
合計	1,588,182,494	1,114,682,794	

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
テクノフロンティア四日市	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県四日市市	547,064,324円	

(2) 減損の兆候の概要

当該施設の入居率が過去3年間連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該施設については、引き続き入居者誘致を行うことから資産の全部又は一部の不使用が想定されないため減損を認識しておりません。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額はありません。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,982,419,278	1,156,890	-	13,983,576,168	2,618,352,528	543,101,264	-	-	-	11,365,223,640	
	構築物	313,651,974	263,550	-	313,915,524	200,865,149	37,992,250	-	-	-	113,050,375	
	工具器具備品	4,155,822	899,665	-	5,055,487	2,182,711	1,170,644	-	-	-	2,872,776	
	計	14,300,227,074	2,320,105	-	14,302,547,179	2,821,400,388	582,264,158	-	-	-	11,481,146,791	
非償却資産	土地	4,866,599,099	264,220,928	-	5,130,820,027	-	-	-	-	-	5,130,820,027	
	計	4,866,599,099	264,220,928	-	5,130,820,027	-	-	-	-	-	5,130,820,027	
有形固定資産 合計	建物	13,982,419,278	1,156,890	-	13,983,576,168	2,618,352,528	543,101,264	-	-	-	11,365,223,640	
	構築物	313,651,974	263,550	-	313,915,524	200,865,149	37,992,250	-	-	-	113,050,375	
	工具器具備品	4,155,822	899,665	-	5,055,487	2,182,711	1,170,644	-	-	-	2,872,776	
	土地	4,866,599,099	264,220,928	-	5,130,820,027	-	-	-	-	-	5,130,820,027	
	計	19,166,826,173	266,541,033	-	19,433,367,206	2,821,400,388	582,264,158	-	-	-	16,611,966,818	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	521,779	174,738	-	-	-	371,771	
	計	893,550	-	-	893,550	521,779	174,738	-	-	-	371,771	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	-	311,500	
	計	28,261,500	-	-	28,261,500	-	-	-	-	-	28,261,500	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	521,779	174,738	-	-	-	371,771	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	-	311,500	
	計	29,155,050	-	-	29,155,050	521,779	174,738	-	-	-	28,633,271	
投資その他の資産	投資有価証券	1,463,209,390	2,799,658,689	999,985,570	3,262,882,509						3,262,882,509	注1
	関係会社株式	9,608,578,822	1,288,278,910	1,778,138,293	9,118,719,439						9,118,719,439	注2
	破産更生債権等	917,150,379	1,309,364	88,818,458	829,641,285						829,641,285	
	敷金保証金	23,973,120	139,000	10,000	24,102,120						24,102,120	
	長期前払費用	-	2,598,239	-	2,598,239						2,598,239	
	貸倒引当金(△)	△ 784,508,885	△ 2,616,551	△ 32,936,763	△ 754,188,673						△ 754,188,673	
	計	11,228,402,826	4,089,367,651	2,834,015,558	12,483,754,919						12,483,754,919	

(注)1 当期増加額は、余裕資金の運用(2,799,658,689円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(999,985,570円)によるものであります。

2 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(1,288,278,910円)、当期減少額は、関係会社株式評価損(1,360,540,108円)及び関係会社株式の清算(417,598,185円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

①たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	18,062	22,833	-	18,062	-	22,833	
計	18,062	22,833	-	18,062	-	22,833	

②販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,715,178,613	592,349,021	-	264,220,928	-	2,043,306,706	
仕掛不動産	583,490,381	8,858,640	-	592,349,021	-	-	
計	2,298,668,994	601,207,661	-	856,569,949	-	2,043,306,706	

(注)販売用不動産の当期減少額のうち、「払出・振替」は、「土地」勘定への振替264,220,928円になります。

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第13回福祉医療機構債券(3年)	999,800,000	1,000,000,000	999,985,570	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	330,000,000	330,000,000	330,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	870,000,000	870,000,000	870,000,000	-	
	計	2,199,800,000	2,200,000,000	2,199,985,570	-	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第18回関西国際空港株(3年)	999,700,000	1,000,000,000	999,751,648	-		
	第7回水資源債券(3年)	1,799,820,000	1,800,000,000	1,799,840,374	-		
	計	2,799,520,000	2,800,000,000	2,799,592,022	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	<産業高度化施設出資>						
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	622,871,157	600,000,000	-		
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	288,510,414	288,510,414	△ 169,533,277		
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	585,825,173	579,275,372	-		
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	318,740,369	312,719,668	-		
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	454,731,012	416,436,076	-		
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	490,196,166	481,130,655	-		
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	431,130,997	412,339,427	-		
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	553,787,597	552,412,978	-		
	(株)トピカルテクノセンター	510,025,700	141,292,279	141,292,279	△ 368,733,421		
	(株)旭川産業高度化センター	576,344,371	219,057,152	219,057,152	△ 357,287,219		
	(株)バイオ・アール・テクノセンター	600,000,000	623,297,749	600,000,000	-		
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	367,792,153	367,792,153	△ 199,302,460		
	小計	6,065,822,551	5,097,232,218	4,970,966,174	△ 1,094,856,377		
	<産業業務機能支援施設出資>						
	(株)アルカディア大村	558,569,335	566,308,951	558,569,335	-		
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	488,780,433	488,780,433	△ 26,685,978		
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	561,546,997	561,546,997	△ 17,086,466		
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	586,205,704	544,359,357	-		
(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	555,191,288	555,191,288	△ 2,202,283			
(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	556,096,115	556,096,115	△ 10,072,689			
(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	582,687,529	582,687,529	△ 6,148,074			
石巻産業創造(株)	504,010,452	300,522,211	300,522,211	△ 203,488,241			
小計	4,413,436,996	4,197,339,228	4,147,753,265	△ 265,683,731			
計	10,479,259,547	9,294,571,446	9,118,719,439	△ 1,360,540,108			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	<産業高度化施設出資>						
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
計	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
貸借対照表計上額合計				12,381,601,948			

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損998,497,126円の戻入額と相殺されておりません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,652,436,000	-	123,888,000	-	1,528,548,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	296,960,000	-	33,690,000	-	263,270,000	
計	1,949,396,000	-	157,578,000	-	1,791,818,000	

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
財政融資資金借入金	28,571,000	-	28,571,000	-	-	-	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	2,600,000,000	2,000,000,000	1.725	平成22年11月24日～ 平成23年3月26日	
小 計	4,628,571,000	-	2,628,571,000	2,000,000,000	1.725	平成22年11月24日～ 平成23年3月26日	
民間借入金							
静岡県信用農業協同組合連合会	89,320,000	-	89,320,000	-	-	-	
小 計	89,320,000	-	89,320,000	-	-	-	
計	4,717,891,000	-	2,717,891,000	2,000,000,000	1.725	平成22年11月24日～ 平成23年3月26日	

(注)上記借入金の明細の期末残高は、全額一年以内返済予定長期借入金であります。

6. 地域振興整備債券の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
縁故債 第16回	206,500,000	-	206,500,000	-	1.90	平成22年3月24日	
第19回	123,900,000	-	-	123,900,000	1.50	平成23年3月28日	
計	330,400,000	-	206,500,000	123,900,000	1.50～1.90	平成22年3月24日～ 平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高は、全額一年以内償還予定債券であります。

## 7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	26,211,167	23,184,996	26,211,167	-	23,184,996	
計	26,211,167	23,184,996	26,211,167	-	23,184,996	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,732,716,000	△ 123,888,000	1,608,828,000	30,588,973	46,361,944	76,950,917	
一般債権	1,652,436,000	△ 203,988,000	1,448,448,000	6,325,524	9,271,362	15,596,886	
貸倒懸念債権	-	80,100,000	80,100,000	-	34,474,031	34,474,031	
破産更生債権等	80,280,000	-	80,280,000	24,263,449	2,616,551	26,880,000	
未収収益(割賦売掛金利息)	5,995,823	△ 457,587	5,538,236	22,951	36,683	59,634	
一般債権	5,995,823	△ 457,587	5,538,236	22,951	36,683	59,634	
事業貸付金	1,109,110,252	△ 117,198,622	991,911,630	794,818,262	△ 31,103,687	763,714,575	
貸倒懸念債権	296,960,000	△ 33,690,000	263,270,000	57,826,632	△ 3,469,687	54,356,945	
破産更生債権等	812,150,252	△ 83,508,622	728,641,630	736,991,630	△ 27,634,000	709,357,630	
未収入金(賃料等)	27,396,833	△ 5,213,667	22,183,166	23,253,806	△ 4,874,385	18,379,421	
一般債権	2,676,706	△ 2,419,452	257,254	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	1,206,257	1,206,257	-	428,378	428,378	
破産更生債権等	24,720,127	△ 4,000,472	20,719,655	23,253,806	△ 5,302,763	17,951,043	
計	2,875,218,908	△ 246,757,876	2,628,461,032	848,683,992	10,420,555	859,104,547	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,111,444,375	38,048,325	35,659,067	1,113,833,633	
退職一時金に係る債務	435,593,233	11,171,807	26,394,243	420,370,797	
厚生年金基金に係る債務	675,851,142	26,876,518	9,264,824	693,462,836	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	247,248,176	24,921,763	△ 4,338,000	276,507,939	
退職給付引当金	864,196,199	13,126,562	39,997,067	837,325,694	

## 10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	-	-	1,700,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,887,000,000	-	-	52,887,000,000	
	計	52,887,000,000	-	-	52,887,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

該当ありません。

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
工業再配置等補給金	15,184,000	-	-	-	-	15,184,000	
計	15,184,000	-	-	-	-	15,184,000	

16-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。